



文献情報提供事業 経営改善計画

(第Ⅱ期 平成19年度～23年度)

平成19年4月
独立行政法人科学技術振興機構

第Ⅱ期経営改善計画策定に当たっての理念



- 科学技術創造立国を目指し、イノベーションの創出を推進する我が国においては、研究開発を推進するための基盤の整備が求められている。特に研究情報基盤は、研究動向調査等研究開発の様々な過程で利用されることで、先進的な研究開発成果を生み出し、イノベーションの創出に寄与するという科学技術のライフラインとしての性格を有しており、誰もが容易に利用できるような環境を整えることが重要である。
- 文献情報提供事業は、国内外から収集した科学技術に関する文献に抄録等を付与した文献情報に関するデータベースを整備し、インターネット等を活用して、研究者・技術者が利用しやすい形で提供を行うことにより、研究情報基盤の充実を図るものであり、これにより効率的な研究開発活動を促し、科学技術の振興を図るものである。
- 第Ⅱ期経営改善計画においては、第Ⅰ期経営改善計画（平成16年度～18年度）に引き続き、「収入増加」、「事業内容の見直し・改善」、「経費削減」の各施策を実施し経営基盤の強化・収益性の改善を図ることにより、平成21年度単年度黒字化を実現し、繰越欠損金を継続的に縮減していくこととしている。これにより、将来にわたって安定的に本事業を実施していくことができる経営基盤の確立を目指す。

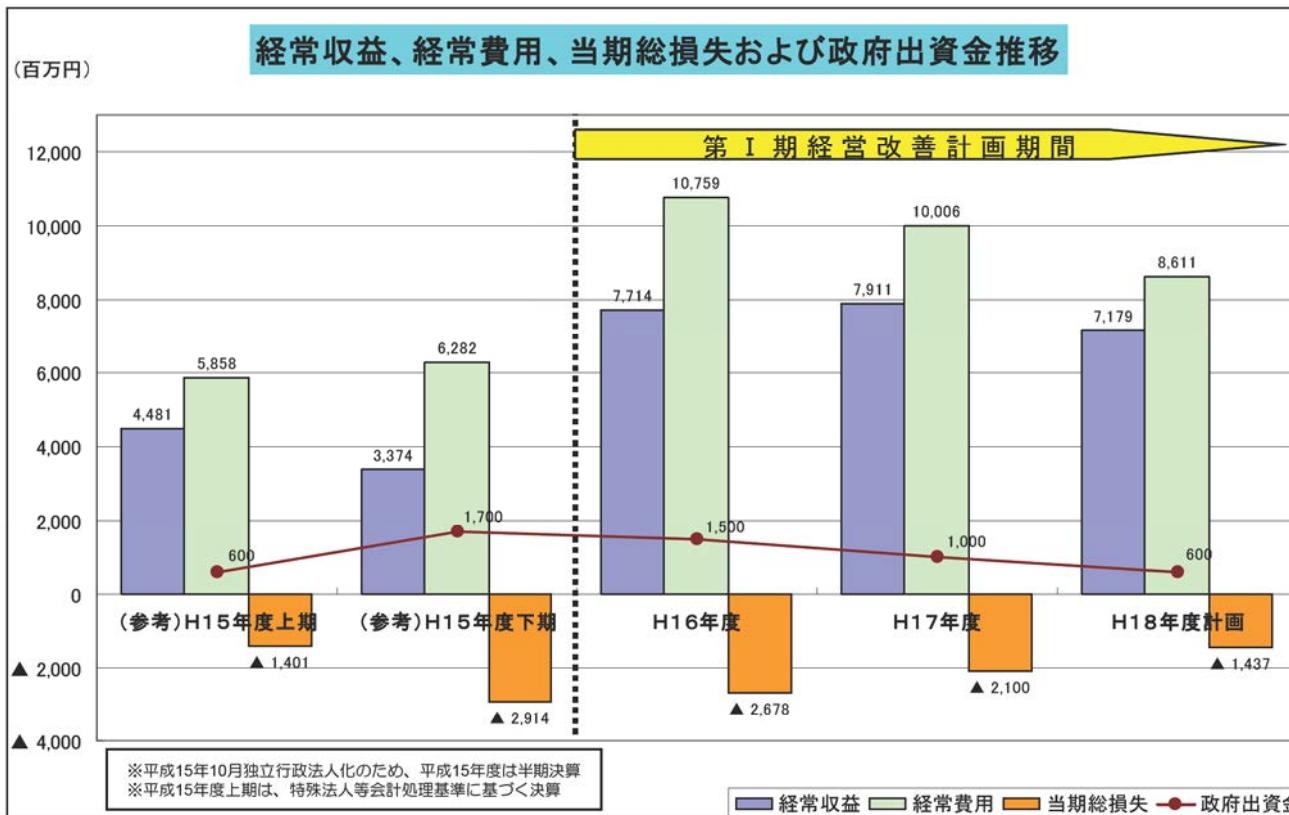
第Ⅰ期経営改善計画（平成16年度～18年度）の実施



現状の経営認識

第Ⅰ期経営改善計画に基づき以下の施策を実施したことにより、自己収入のみでの事業運営実現および単年度黒字化の道筋を付けたものと認識

- ①大規模な経費削減の完了（データベース作成合理化、システム運用費大幅削減）
- ②今後の販売活動を支えるシステム基盤の整備完了（JDreamⅡリリース（平成18年4月））
- ③原価計算の導入による収益性の悪い事業の廃止（STNの廃止（平成18年12月末））



- 第Ⅰ期経営改善計画の実施により、当期総損失を縮減
- H16年度比経常費用を2,148百万円削減（見込）
(内訳)
 - ・情報資産償却費532百万円削減（データベース作成合理化による）
 - ・情報資産償却費を除く経常費用を1,616百万円削減（システム運用費削減、STNサービス廃止等による）
- 平成17年度は7年ぶりに前年度比増収を実現
- 平成18年度の経常収益計画値が前年度比低下しているのは、STNサービス廃止によるもの



第Ⅱ期経営改善計画の概要

平成19年度から23年度までの第Ⅱ期5力年経営改善計画を策定

収入増加

事業内容の
見直し・改善

経費削減

経営基盤強化

- 【収支会計上】
平成20年度より産投出資金を受けずに、自己収入のみでの事業運営実現
- 【財務会計上】
平成21年度単年度黒字化
- 平成22年度以降も着実に経常利益の増加を図り、
繰越欠損金を継続的に縮減

施策1 収入増加

➤ 提供事業収入の増加

販売力強化および商品力強化による新規顧客開拓および低額利用者層の利用促進

◆販売力強化

●新料金制度の導入

- ・中小企業等を対象とした低額の固定料金制度の導入等、利用者が利用しやすい料金制度を新設する

●販売ルートの多様化

- ・代理店の効果的な活用を推進する
- ・都道府県等の中小企業技術相談機関との連携活用を図る

●営業力の強化

- ・営業部門を統括する課を新設し、営業の意識改革の促進、利用者からの要望やクレームの集約等を一元的に行うことにより、営業力の強化を図る

●効果的な広告宣伝の展開によるマスマーケティング強化

- ・WEB、新聞・雑誌、DM等による広告宣伝を展開する
- ・各種イベントへの展示デモンストレーション等を積極的に展開する

◆商品力強化

- 利用者ニーズを把握・分析し、利用者が求めるサービスの提供を行うことによる商品力の強化
 - ・JDreamⅡを基盤とした新サービス展開と新商品の開発を行う
 - ・特許情報提供機関等の提供する各種データベースとJST文献データベースとの連携による新たなサービスを提供する
 - ・データ収録までの業務工程の見直しやデータベース更新頻度の見直しにより、速報性を向上する

施策2 事業内容の見直し・改善



➤ 事業内容の見直し・改善

◆外部有識者の意見を踏まえた文献データベースの作成

- 学術研究・教育、研究開発、医療等様々な分野における学識経験者や有識者により構成される「文献データベース整備検討委員会（平成18年10月設置）」における審議結果（国内における文献データベースの今後のあり方、およびJSTが取り組んで行くべき姿）を踏まえ、データベースごと、分野ごと、資料ごとの利用状況を把握・分析の上、毎年度文献データベース作成計画を作成し、利用度の高い情報を提供する

◆収益性の悪い商品の見直し

- 每年度決算終了後に商品別原価計算を実施し、採算が悪化傾向にある商品については改善方策を検討・実施し、それでもなお改善の見込みが立たないものについては廃止する

施策3 経費削減

➤ 経費削減

◆システム運用経費の見直し

- 利用者ニーズに基づき、文献データベース作成の効率化、および効率的な提供業務の実施等に資するシステムの最適化を行う

◆その他の経費削減

- 一般競争入札等の導入推進により、経費削減を図る

- 「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）における総人件費改革の実行計画を踏まえ、販売力・商品力強化の必要性を考慮しつつ、一層の業務効率化を推進することにより、人件費の削減に努める

- 管理的経費の節減および業務の効率化を進め、一般管理費（除く公租公課）の削減に努める

- 具体的な「収入増加」、「事業内容の見直し・改善」、「経費削減」といった施策を着実に実施することによって収支改善を図り、平成20年度より産投出資金を受けずに自己収入のみでの事業運営を実現するとともに、平成21年度単年度黒字化を実現する。更に平成22年度以降も着実に経常利益の増加を図り、繰越欠損金の継続的な縮減に努める。これにより、研究情報基盤としての文献情報提供事業を将来にわたって効率的かつ安定的に実施可能とする経営基盤を確立する。
- 今後5年間の財務見通しは以下のとおり（平成18年度末現在における見通し）

(単位：億円)

	H19年度計画	H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
経常収益	54	56	57	58	59
経常費用	63	59	57	56	55
経常利益	▲10	▲3	0	2	4
当期総利益（総損失）	▲10	▲3	0	2	4
当期末処理損失	▲766	▲770	▲770	▲767	▲763

・単年度黒字化
・繰越欠損金増加に歯止め

→ 繰越欠損金を継続的に縮減